

# 被害状況及び地震活動の状況等

被害状況

## <主な県の対応等>

- **4月14日 前震 震度7(益城町)(21:26)**  
熊本県災害対策本部自動設置(21:26)
- 4月14日 第1回熊本県災害対策本部会議開催(0:30)
- 4月15日 第1回政府現地対策本部会議・第4回熊本県災害対策本部会議合同開催(13:00)
- **4月16日 本震 震度7(益城町・西原村)(01:25)**  
激甚災害法に基づく「激甚災害(本激)」の指定<<災害復旧事業の国庫補助の嵩上げ措置等>>  
県補正予算(366億円)専決<<被災者の救済、生活支援、産業インフラの機能回復等>>
- 4月25日 国道325号阿蘇大橋の災害復旧を道路法に基づき国が直轄代行を決定
- 4月27日 大規模災害復興法に基づく「非常災害」の指定
- 5月 9日 熊本地震の復旧に向けた総額7,780億円の国補正予算の成立
- 5月10日 第1次災害査定
- **5月17日 第1次災害査定**
- **5月26日 第1次災害査定**
- **6月19日~23日 県内各地で記録的大雨(甲佐町150mm/時間 など)**
- 8月 3日 「平成28年熊本地震からの復旧・復興プラン」策定
- 8月30日 熊本県災害対策本部体制を熊本県災害警戒本部体制へ移行
- 10月11日 熊本地震からの復旧・復興を含む国第2次補正予算の成立
- 10月11日 「平成28年熊本地震復興基金」を設置
- 12月27日 災害査定 完了

## <県内の被害状況>

(H29.1.19時点)

- 人的被害 ・死者：183人(災害関連死含む)
- 住家被害 ・全壊、半壊、一部損壊 合計：181,984棟  
※豪雨災害のうち、熊本地震との関連性が認められたものを含む
- 避難者数 ・183,882人 ) ※最大時(H28.4.17 9:00時点)
- 避難所数 ・855箇所

## <県管理及び市町村管理の公共土木施設災害査定結果>

(H29.1.20時点)

	県		市町村(熊本市の公園を除く)		計	
	箇所数	金額(百万円)	箇所数	金額(百万円)	箇所数	金額(百万円)
河川	637	22,884	783	8,122	1,420	31,006
道路	566	13,499	2,506	18,565	3,072	32,064
海岸(建設)	1	6	0	0	1	6
海岸(港湾)	5	153	0	0	5	153
橋梁	40	6,704	111	5,131	151	11,835
砂防施設	141	4,684	0	0	141	4,684
急傾斜地崩壊防止施設	7	131	0	0	7	131
地すべり防止施設	1	12	0	0	1	12
下水道	1	21	120	12,148	121	12,169
公園	4	1,144	34	5,656	38	6,800
港湾	19	979	0	0	19	979
合計	1,422	50,217	3,554	49,622	4,976	99,839

※金額は、災害査定決定額(仮決定を含む)

※箇所数及び金額は、H28年熊本地震やその後の梅雨前線豪雨等に起因して発生した災害の査定結果の合計

※国直轄による国道325号阿蘇大橋、県道熊本高森線俵山バイパス、南阿蘇村道栃木立野線の権限代行施工分の箇所数、金額は含まない

### <参考>

◆特に被害の大きい  
河川の状況(県工事)

木山川 26箇所(約53億円)  
秋津川 9箇所(約35億円)

◆査定決定額が大きい市町村の状況(市町村工事)

益城町 284箇所(約130億円)  
熊本市 147箇所(約99億円 公園分を除く)  
南阿蘇村 260箇所(約45億円)  
山都町 533箇所(約33億円)  
御船町 392箇所(約32億円)

# 熊本県土木部防災危機管理体制について

○熊本県では、あらかじめ災害応援職員を任命、以下に示す発災直後災害応援チームを編成している。

### ◆初期対応チーム(TOPチーム)

・災害状況の調査、国交省TEC-FORCE等の調整等を行う。

### ◆災害査定準備対応チーム(Sチーム)

・災害査定準備期間の概ね2か月、査定設計書の作成等の応援を行う。

※平成28年熊本地震においては、被災した市町村への派遣も行っている。

派遣した町村 = 7町村(益城町、西原村、南阿蘇村、山都町、御船町、甲佐町、美里町)

TOPチームエンブレム



Sチームエンブレム



危機管理体制